

令和3年度版

いわての森林・林業概要



岩手県農林水産部

目次

I 施策編

- 1 意欲と能力のある経営体の育成…………… 2
- 2 森林整備の推進…………… 4
- 3 県産木材の供給体制の構築と販路の拡大…………… 8
- 4 特用林産物の生産振興…………… 11
- 5 革新的な技術開発と導入促進…………… 14

II トピックス編

- 1 東日本大震災津波からの復旧・復興の取組…………… 18
- 2 原木しいたけ放射性物質影響対策…………… 20
- 3 令和元年台風第19号災害からの復旧・復興の取組…………… 22
- 4 いわての森林づくり県民税の取組…………… 23
- 5 志戸前川地区直轄地すべり防止事業について…………… 25
- 6 県産木材等利用促進の取組…………… 26
- 7 森林経営管理制度の取組…………… 29
- 8 スマート林業の取組…………… 30
- 9 「いわて林業アカデミー」の運営…………… 32
- 10 第73回全国植樹祭（令和5年）の開催に向けた取組…………… 34

III 統計資料編

- 1 岩手県の森林資源…………… 38
- 2 全国からみた岩手県の林業
 - (1) 森林資源…………… 39
 - (2) 森林整備…………… 39
 - (3) 林産物・特用林産物…………… 40
 - (4) 林道整備…………… 40
 - (5) 林業経営体…………… 41
 - (6) 林業労働力…………… 41
 - (7) 林業産出額…………… 42
 - (8) 全国における岩手県の位置…………… 43
 - (9) 東北における岩手県の位置…………… 44
 - (10) 本県データの推移（震災前・直近5年間）…………… 45

【この資料について】

この資料は、平成31年(2019年)3月に策定した、「いわて県民計画(2019~2028)」の林業分野の取組について、一覧性を高め、県の取組等に対するより一層の理解を図ることを目的として、政策推進プランの内容に主要事業を加え再構成したものです。

I 施策編



1 意欲と能力のある経営体の育成

(1) 現状と課題

- 平成 27 年（2015 年）の林業就業者数は 1,924 人と減少傾向が続く中、「いわて林業アカデミー」による林業経営体の中核となる現場技術者の養成などに取り組んでいるところですが、市町村や意欲と能力のある林業経営体が持続的に森林の経営管理を行う新たな森林経営管理制度の創設などの動きを踏まえ、今後も、林業技能者の養成や、林業経営体の経営力向上に取り組む必要があります。

(2) 取組の基本方向

- 意欲と能力のある林業経営体による森林資源の適切な管理を促進するため、施業の集約化等による林業生産活動の効率化や経営力向上に向けた取組を支援します。
- 情報通信技術（ICT）や高性能林業機械等の積極的な導入による、作業の省力化・効率化と経営の高度化を促進します。
- 将来的に林業経営体の中核となる現場技術者を養成するため、「いわて林業アカデミー」により、林業へ就業を希望する若者に対し、森林・林業の知識や技術の体系的な習得を支援します。
- （公財）岩手県林業労働対策基金と連携し、林業経営体における就労条件の改善や就業前研修等により、円滑な就業を促進します。

(3) いわて県民計画（2019～2028）政策推進プランにおける目標と実績

- 森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数（経営体）

	現状値	2019	2020	2021	2022
目標	—	50	57	64	70
実績		82	—	—	—

- 「いわて林業アカデミー」の修了生数（人）〔累計〕

	現状値	2019	2020	2021	2022
目標	15	48	63	78	93
実績		49	—	—	—

現状値は2017年の値

- 新規林業就業者数（人）

	現状値	2019	2020	2021	2022
目標	109	110	110	110	110
実績		117	—	—	—

現状値は2017の値

(4) 令和3年度の主要事業

- 森林経営管理制度の創設を踏まえ、意欲と能力のある林業経営体による森林資源の適切な管理を促進するため、経営力向上に向けた取組を支援します。
- 将来的に林業経営体の中核となる現場技術者を養成するため、「いわて林業アカデミー」により、林業へ就業を希望する若者に対し、森林・林業の知識や技術の体系的な習得を支援します。
- 林業従事者の伐木技術の向上を担う、「伐木技術指導員」を養成し、林業労働災害の未然防止を図ります。

事業名	R3 当初 予算額 (百万円)	R2 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 継続 の別	事業内容	備考
岩手県緑の担い手確保・育成事業費 (森林整備課)	1.6	0.9	0.7		森林経営管理制度において森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、経営セミナーやWebでの効果的な企業情報の発信手法を習得できる講座等を開催	譲与税
緑の青年就業準備給付金 (森林整備課)	21.3	24.2	△2.9		新たな林業就業者を確保するため、「いわて林業アカデミー」の研修生に対し、就業準備給付金を交付(対象者：いわて林業アカデミー研修生、対象者数見込：15名)	
いわて林業アカデミー運営事業費 (林業技術センター)	45.4	43.9	1.5		新たな林業就業者を確保するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営	譲与税
林業労働力対策事業費 (森林整備課)	1.1	1.0	0.1		林業労働災害の未然防止を図るため、伐木技術指導員による安全な伐木技術を普及する研修を開催するとともに、安全衛生指導員による巡回指導等の実施を支援	

2 森林整備の推進

(1) 現状と課題

- ・ 豊富な森林資源を背景に、多様な木材加工施設の立地や、木質バイオマスのエネルギー利用が進んでいるところであり、木材需要の拡大に対応した県産木材の安定供給体制の強化を図っていく必要があります。
- ・ 農山漁村において、今後、就業人口の減少や高齢化が一層進行すると見込まれる中、地域住民等との協働による森林等の保全活動の取組や、地域活動や防災活動などコミュニティを支える取組を更に進めていく必要があります。
- ・ 台風等による被害が頻発する中、自然災害等に強い農山漁村づくりを推進していくため、治山施設の着実な整備などの防災・減災対策に市町村や地域住民と連携して取り組んでいく必要があります。
- ・ 平成 18 年度（2006 年度）から、管理不十分な森林の強度間伐に取り組んできましたが、依然として整備の必要な人工林が存在することから、県民の支援や参画により森林の再生を進める必要があります。

(2) 取組の基本方向

- ・ 森林経営計画等の策定を進め、造林や間伐等の森林整備を通じて、持続的な森林経営を促進します。
- ・ 森林整備等の効率性を高めるため、林道など路網の計画的な整備を促進します。
- ・ 松くい虫被害やナラ枯れ被害の拡大を防ぐため、市町村との連携により、効果的な防除対策を実施するとともに、樹種転換や更新伐などによる伐採木の利用を通じて、病虫害被害を受けにくい健全な森林づくりを促進します。
- ・ 治山施設の設置や適切な森林整備を行い、荒廃森林の復旧及び山地災害の未然防止に取り組みます。
- ・ 生物多様性の保全や水源の涵養といった公益的機能を持つ健全な森林が守られ、次世代に引き継がれるよう、県民の支援や参画による森林整備などの取組を進めます。
- ・ 二酸化炭素の吸収・固定など森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、間伐、再造林等の森林整備を促進するとともに、公共施設等の整備における県産木材の利用拡大に向けて取り組みます。

(3) いわて県民計画（2019～2028）政策推進プランにおける目標

・ 再造林面積（ha）

	現状値	2019	2020	2021	2022
目標	749	850	900	950	1,000
実績		830	—	—	—

現状値は2017年の値

・ 林道整備延長（km）〔累計〕

	現状値	2019	2020	2021	2022
目標	4,515	4,535	4,545	4,555	4,565
実績		4,545	—	—	—

現状値は2017年の値

・ 松くい虫による被害量（千㎡）

	現状値	2019	2020	2021	2022
目 標	30	30	29	28	27
実 績		28	—	—	—

現状値は2017年の値

・ 山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕

	現状値	2019	2020	2021	2022
目 標	974	985	990	995	1,000
実 績		985	—	—	—

現状値は2017年の値

・ 県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積（ha）〔累計〕

	現状値	2019	2020	2021	2022
目 標	15,507	17,800	19,300	20,040	20,780
実 績		16,666	—	—	—

現状値は2017の値

・ 間伐材利用率（％）

	現状値	2019	2020	2021	2022
目 標	40.8	41.3	41.8	42.3	42.8
実 績		42.0	—	—	—

現状値は2017の値

(4) 令和3年度の主要事業

- ・ 林業の収益性の向上を図り、森林資源の循環利用を進めるため、再造林や間伐等の森林整備や林道等の路網整備を進めるとともに、高性能林業機械の導入や主伐から再造林の一貫作業等を支援し、木材生産の低コスト化を促進します。
- ・ 県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成、森林の有する多面的機能を発揮させるため、多様な主体による森林環境保全に向けた活動を支援します。
- ・ 山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備します。
- ・ 豊富な森林資源を良好な状態で次の世代に引き継ぐため、管理の行き届かない森林の強度間伐に取り組むとともに、広く県民の方々の森林・林業に対する理解醸成の促進や、森林公園の適切な維持管理を実施します。

事業名	R3 当初 予算額 (百万円)	R2 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 継続 の別	事業内容	備考
林業成長産業化総合対策 事業費(施設等整備事業費 補助) (林業振興課)	627.2	1,323.5	△696.3		林業の成長産業化を図るため、木材加工施設や高性能林業機械等の整備を支援（補助率：定額等、補助対象：市町村）	
林業成長産業化総合対策 事業費(林業機械リース支 援事業費補助) (林業振興課)	39.4	11.8	27.6		林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援（補助率：定額等、補助対象：市町村）	

事業名	R3 当初 予算額 (百万円)	R2 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 継続 の別	事業内容	備考
森林管理システム構築推進事業費 (森林整備課)	21.1	20.4	0.7		森林経営管理制度の着実な運用を図るため、広域振興局に専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援	譲与税
林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係) (森林整備課)	705.3	634.1	71.2		木材の搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助(補助率:定額、補助対象:森林組合等)	
外部資金等林業試験研究費 (林業技術センター)	0.8		皆増	新規	収益性の高い広葉樹林の造成を進めていくため、生産性の高い広葉樹林調査や収益向上を目指した広葉樹林造成技術の開発などを実施	
森林整備事業費補助 (森林整備課)	525.9	922.8	△396.9		森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等に要する経費を補助(補助率:4/10等、補助対象:市町村等)	
林道整備事業費 (森林保全課)	1,556.4	1,589.7	△33.3		森林整備や木材生産の低コスト化を図るため、林道の整備や改良等を実施	
林道災害復旧事業 (森林保全課)	222.3	225.2	△2.9		大雨、地震などの自然災害により被災した林道の機能回復を図るため、林道施設の災害復旧を実施	
松くい虫等防除事業費 (森林整備課)	184.1	186.2	△2.1		松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生の予防等を実施(補助率:3/4等、補助対象:市町村等)	
いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費) (林業振興課)	43.0	33.1	9.9		県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援(補助率:定額等、補助対象:NPO法人等)	県民税
いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費) (森林整備課)	3.0		皆増	新規	地域における森林整備活動を推進するため、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材を育成	県民税
森林・山村多面的機能発揮対策事業費 (森林整備課)	27.0	28.6	△1.6		森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民が共同で行う森林の保全活動や山村地域の活性化などの取組を支援	県民税

事業名	R3 当初 予算額 (百万円)	R2 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 継続 の別	事業内容	備考
治山事業費 (森林保全課)	1,197.7	1,310.4	△112.7		山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備	
林野火災予防対策事業費 (森林整備課)	9.8	1.6	8.2		林野火災から県民共通の財産である森林を守るため、初期消火活動に必要な資機材の整備や、林野火災を未然に防ぐための広報宣伝活動を行うとともに、地域で取り組む防火活動を支援	県民税
森林公園機能強化事業費 (森林保全課)	112.0		皆増	新規	広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化を実施	県民税
いわての森林づくり推進事業費(いわて森のゼミナール推進事業) (森林整備課)	5.0	4.8	0.2		森林・林業に対する理解の醸成を図るため、児童生徒をはじめ、広く県民の方々を対象として、森林・林業に関して学習する機会を提供	県民税
いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費) (林業振興課・森林整備課)	760.7	719.7	41.0	一部 新規	森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、新たに公益上重要な森林の整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等を支援(補助率:10/10等、補助対象:林業事業体等)	県民税
いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費) (林業振興課)	6.9	16.5	9.6		県民の森林づくりに係る関心を高めるとともに、県民税の認知度向上を図るため、森林・林業の役割や重要性のほか、いわての森林づくり県民税の趣旨や取組等について、県民に対して多様な手法で情報を発信	県民税
全国植樹祭開催準備費 (森林整備課)	23.4	23.4	0.0		全国植樹祭の開催(令和5年)に向け、様々な機運醸成の取組を通じ「森林・林業の役割や重要性」、「県民税の趣旨や取組」をPRしながら、開催準備を推進	県民税

間伐促進イメージキャラクター
「カンバツ君」



3 県産木材の供給体制の構築と販路の拡大

(1) 現状と課題

- ・ 豊富な森林資源を背景に、多様な木材加工施設の立地や、木質バイオマスのエネルギー利用が進んでいるところであり、木材需要の拡大に対応した県産木材の安定供給体制の強化を図っていく必要があります。
- ・ 木質バイオマスについては、公共施設や産業分野等での利用を促進するとともに、燃料となる地域の未利用間伐材等を安定的に供給できる体制を構築していく必要があります。
- ・ 公共施設をはじめ、商業施設や住宅等への県産木材の利用を促進するため、品質・性能の確かな県産製材品の安定供給体制の整備、県産木材を活用した優良施設のPR、木造建築に携わる技術者の育成等を進める必要があります。

(2) 取組の基本方向

- ・ 県産木材の安定的な供給体制の構築に向け、市町村と連携し、森林施業の集約化と林道等の整備を進め、路網と高性能林業機械の組合せによる木材生産の低コスト化を促進します。
- ・ 市場ニーズに応じた品質・性能の確かな製材品等の供給に向け、JAS（日本農林規格）や森林認証等の普及を進め、取得を促進します。
- ・ 木材需給情報の共有や安定取引協定の締結促進等により、素材生産事業者と木材加工事業者等とのマッチングを促進し、県産木材の安定供給体制の構築に取り組みます。
- ・ 一般家庭に加え、公共施設や産業分野における木質バイオマスボイラー等の燃焼機器の導入を促進するとともに、木質バイオマス燃料となる地域の未利用間伐材等の安定供給体制の構築に向けた取組を促進します。
- ・ 豊富な森林資源の有効利用を進め、木質バイオマスを燃料に利用した地域熱供給の取組を促進します。
- ・ 県産木材の新たな需要を創出し、販路拡大を図るため、CLT製造技術など付加価値の高い製材品の研究開発、木材加工事業者と大手家具メーカー等とのマッチング支援などを進めます。
- ・ 公共施設等における県産木材の利用を促進するため、県が率先して木材利用を推進するとともに、関係団体との連携による県産木材を活用した優良な施工事例のPRや、建築士・建築施工技術者等の木造設計技術の向上支援に取り組みます。
- ・ 日本産木材を輸入している諸外国の木材ニーズについて、関係団体と情報共有を図りながら、品質・性能の確かな県産木材製品の輸出を促進します。

(3) いわて県民計画(2019~2028) 政策推進プランにおける目標

- ・ 素材生産量（千m³）

	現状値	2019	2020	2021	2022
目標	1,489	1,495	1,500	1,505	1,510
実績		1,519	—	—	—

現状値は2017年の値

・ 素材需要量 (千 m^3)

	現状値	2019	2020	2021	2022
目 標	1,278	1,305	1,320	1,335	1,346
実 績		1,332	—	—	—

現状値は2017年の値

・ チップの利用量 (BDt)

	現状値	2019	2020	2021	2022
目 標	230,809	231,700	232,500	233,000	233,800
実 績		229,064	—	—	—

現状値は2017年の値

(4) 令和3年度の主要事業

- ・ 県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅購入やリフォームの支援に取り組みます。
- ・ 県産木材の新たな需要創出を図るため、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施します。
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設における県産木材利用を通じ、高品質な木材・製材品を国内外に発信します。
- ・ 地球温暖化の防止に向けた低炭素社会の形成に向けて、木質バイオマス利用の促進に向けたフォーラムの開催等を実施するほか、産業分野等への木質バイオマスボイラーの導入を促進するための技術指導等を実施します。

事業名	R3 当初 予算額 (百万円)	R2 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 継続 の別	事業内容	備考
林業成長産業化総合対策 事業費(施設等整備事業費 補助)【再掲】 (林業振興課)	627.2	1,323.5	△696.3		林業の成長産業化を図るため、木材加工施設や高性能林業機械等の整備を支援(補助率:定額等、補助対象:市町村)	
林業成長産業化総合対策 事業費(林業機械リース支 援事業費補助)【再掲】 (林業振興課)	39.4	11.8	27.6		林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援(補助率:定額等、補助対象:市町村)	
いわて木づかい住宅普及 促進事業費 (林業振興課)	89.8		皆増	新規	県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅新築やリフォームを支援(JAS材の活用や子育て世代を対象に上乘せ支援)(交付額:使用材積に応じて150千円～、交付対象:施主)	譲与税
いわての県産木材利用促 進事業費(需要創出・販 路拡大事業費) (林業振興課)	7.6	4.8	2.8		県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援などを実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催	譲与税
いわての県産木材利用促 進事業費(木造建築設計 技術者等育成・需要拡大 事業費) (林業振興課)	2.8	3.8	△1.0		県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施	譲与税

事業名	R3 当初 予算額 (百万円)	R2 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 継続 の別	事業内容	備考
広葉樹材乾燥技術開発事業費 (林業技術センター)	0.4	0.4	0.0		付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施	
東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費 (林業振興課)	4.6	2.7	1.9		県産木材の需要拡大につなげるため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設における県産木材利用を通じ、高品質な木材・製材品を国内外に発信	
木質バイオマス熱電利用促進事業費 (林業振興課)	1.1	1.3	△0.2		木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催やコーディネーターによる技術指導等を実施	

【木育の推進等につながる県産木材の活用の取組】

県では令和3年度から、「いわての森林づくり県民税」を活用し、幼児や児童・生徒をはじめとする多くの県民が、木材の温もりや心地よさの体感等を通じて木材利用の意義や森林づくりへの理解を深められるよう、教育施設等における県産木材の活用の促進に、部局横断で取り組まします。

〔木育の推進等につながる県産木材活用の取組〕(R3予算額：106,377千円) **新規**

◆県庁各部局による教育施設や公共的施設への県産の木材・木材製品等の導入支援 [千円]

施設名	導入する木製品等	事業費	担当部局
県庁内待合スペース	木製パーテーション	495	総務部
県庁保育所「うちまる保育園」	木製玩具(輪投げ、おままごとセットなど)	1,419	総務部
いわて情報交流観光センター「アイーナ」	木製展示パネル、展示台、木製ワゴンなど	19,000	環境生活部
いわてこどもの森	木製遊具(三角おやまはしご、三角タワー、くもの巣ネットなど)	12,441	保健福祉部
県内の保育所、認定こども園	木製遊具、テーブル、机、椅子、書棚など	38,000	保健福祉部
起業支援拠点「岩手イノベーションベース」	来訪者用木製カウンター等	1,800	商工労働観光部
いわて花巻空港	木製テーブル、椅子	800	県土整備部
県立伊保内高等学校	ミーティングテーブル、椅子、ベンチ、案内板、書棚など	1,150	教育委員会
県立野外活動センター	木製丸椅子、スポーツ遊具など	9,800	教育委員会
県立県北青少年の家	木製ピクニックテーブル	1,500	教育委員会
県立病院内保育所	木製玩具(積み木セット、おままごとセット、木のおもちゃなど)	10,000	医療局
県北運転免許センター	来訪者用テーブル、ベンチ	9,972	警察本部
12施設		106,377	

4 特用林産物の生産振興

(1) 現状と課題

- 山村地域の貴重な収入源である、しいたけや木炭、生漆等の特用林産物の生産振興を図る必要があります。

(2) 取組の基本方向

- 原木しいたけについては、放射性物質の影響により、出荷制限が指示されている市町村があることから、簡易ハウスの整備などを支援します。
- 安全なしいたけ原木の確保を進めるとともに、生産技術の向上や生産規模の拡大に取り組みます。
- 製炭技術の継承による品質の確保・向上など、岩手木炭のブランド強化の取組を支援します。
- 需要が増大している生漆の生産量拡大に向け、漆苗木の増産や漆林の整備、漆掻き職人の育成等の取組を支援します。

(3) いわて県民計画(2019～2028) 政策推進プランにおける目標

- 乾しいたけ植菌本数(千本)

	現状値	2019	2020	2021	2022
目標	882	920	940	960	980
実績		746	—	—	—

現状値は2017年の値

(4) 令和3年度の主要事業

- 原木しいたけの産地再生を図るため、生産性の向上に必要な設備等の導入や、ほだ場の生産環境整備を支援します。
- 県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施するほか、出荷自粛等で資金繰りが悪化している生産者の経営を支援します。
- 特用林産物の生産振興に向けた研修や普及啓発を実施するほか、県産原木しいたけの需要拡大や販路開拓を図るため、産学官連携による販売戦略の検討や集出荷団体合同による入札会の開催などの取組を進めます。
- 6次産業化やブランド化等による県産農林水産物の高付加価値化を進めるとともに、品質やおいしさ等にこだわった県産農林水産物を積極的にPRし、国内外への販路拡大を推進します。

事業名	R3 当初 予算額 (百万円)	R2 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 継続 の別	事業内容	備考
特用林産施設等体制整備 事業費補助 (林業振興課)	83.5	109.5	△26.0		しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入や簡易ハウスの整備等に要する経費を補助(補助率:1/2等、補助対象:市町村)	

事業名	R3 当初 予算額 (百万円)	R2 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 継続 の別	事業内容	備考
特用林産物放射性物質調査事業費（きのこ原木等処理事業費補助） （林業振興課）	43.8	71.5	△27.7		原木しいたけ産地の再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、落葉層除去等ほだ場の生産環境整備に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：市町村）	
特用林産物放射性物質調査事業費（特用林産物放射性物質調査事業費） （林業振興課）	62.6	61.4	1.2		県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施	
原木しいたけ経営緊急支援事業費（原木しいたけ経営緊急支援資金貸付金） （林業振興課）	145.8	158.7	△12.9		放射性物質の影響に伴う出荷自粛や風評被害等により、資金繰りが悪化している原木しいたけ生産者の経営を支援するため、集出荷団体が行う経営支援資金の貸付に必要な原資を貸付	
原木しいたけ生産拡大支援事業費補助 （林業振興課）	1.4	5.0	△3.6		原木しいたけ産地の再生を図るため、生産性の向上に必要な設備等の整備を支援（補助率：1/3、補助対象：生産組合）	
しいたけ等特用林産振興対策事業費 （林業振興課）	27.1	27.3	△0.2		しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産技術の向上に向けた研修のほか、生産者と一体となった普及啓発活動を実施（補助率：1/3、補助対象：新規生産者）	
原木しいたけ販売力アップ促進事業費 （林業振興課）	3.4		皆増	R2.9月 新規	県産原木しいたけの需要拡大を図るため、リーフレットや動画により乾しいたけレシピを紹介するほか、販路拡大を図るため、系統団体合同による入札会の試行やICTを活用した販売システムの導入検討を実施	R2.9月 新規
いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費） （流通課）	5.5	5.5	—		地域ぐるみの6次産業化を推進するため、生産者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援	農業費
いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費 （流通課）	42.3	263.9	△221.6		6次産業化の取組を拡大するため、商品開発などをサポートする「いわて6次産業化支援センター」の運営等を通じて生産者を支援（補助率：3/10等、補助対象：農林漁業者等）	農業費
いわて食の聖地プロモーション展開事業費 （流通課）	6.3	5.5	0.8		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、首都圏における県産食材の認知度や評価を高めるため、バイヤーを対象とした産地見学会や、「黄金の國、いわて。」応援の店等と連携したフェアなどを開催	農業費
美味えがすと三陸構想推進プロジェクト事業費 （流通課）	26.2	27.3	△1.1		「食」を軸に据えた三陸地域の振興を図るため、県内の生産者・料理人や国内外の料理人等と連携し、三陸の豊かな食材や自然、歴史、文化等を活用した「食」の関連イベントを実施	農業費

【木炭の生産振興に向けた取組】

県北地域が主な産地である「木炭」の生産振興を図るため、県北広域振興局林務部では、地域経営推進費を活用して、地理的表示（GI）保護制度※に登録されている「岩手木炭」の販路拡大等に取り組んでいます。

〔北いわて木炭販路拡大促進事業〕

(1) 輸出等販路拡大に向けた取組支援

- ・ 北いわて木炭産業振興協議会が実施する海外への木炭試験出荷実績を踏まえた、課題等の検証や今後の販売戦略に係る検討会の開催

- ・ 北いわて木炭産業振興協議会による情報収集の取組を支援

(2) 若手木炭生産者による「ブランディング会議」の開催（新規）

- ・ 県北地域の若手木炭生産者による意見交換の場を創出し、「岩手木炭」のブランド力の強化に向けた検討を実施
- ・ ブランディング等に精通した専門家を招いて勉強会を開催



岩手木炭PRポスター
（（一社）岩手県木炭協会）



販売戦略検討会の様子

※地理的表示(GI)保護制度：「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律」に基づき、産品の名称（地理的表示）を知的財産として登録し、保護する制度

【生漆の生産振興に向けた取組】

二戸地域が主な産地である「生漆」の生産振興を図るため、県北広域振興局二戸農林振興センターでは、地域経営推進費を活用して、「生漆」の安定供給体制の整備等に取り組んでいます。

〔浄法寺漆資源維持造成対策事業〕

(1) 漆苗木生産技術の普及啓発

- ・ 漆の苗木生産講習会の開催
- ・ 苗木生産技術のPRパンフレット作成

(2) 漆育林技術の普及啓発

- ・ 漆林所有者、林業技術者を対象とした漆苗木の保育管理研修会の開催

(3) 浄法寺漆の普及促進

- ・ 二戸市内の小学生に対して総合学習での漆器の絵付け体験を実施
- ・ 飲食店等への漆器貸出しを通じて、広く浄法寺漆や浄法寺漆器をPR



漆生産技術講習会の様子



保育管理研修会の様子

5 革新的な技術開発と導入促進

(1) 現状と課題

- モノのインターネット（IoT）や人工知能（AI）、ロボット等の活用など、第4次産業革命の流れを林業の振興につなげ、イノベーションの力で様々な課題を解決することが重要となっています。
- 今後、林業従事者の減少や高齢化が一層進行する中で、岩手県の林業の持続的な発展を図るためには、次代を担う新規就業者を確保・育成するとともに、情報通信技術（ICT）やロボット等の最先端技術の積極的な導入により、生産性の向上や経営の高度化を促進することが必要です。

(2) 取組の基本方向

- 航空レーザ計測技術や高性能林業機械の導入、林業就業者への知識・技術習得の支援などによるスマート林業の実現に取り組みます。
- カラマツ種子の着果促進技術の検証やスギ花粉症対策品種の種子増産等により、優良な種苗の安定確保に取り組みます。
- アカマツCLT等の実用化や、広葉樹資源を活用した木材製品の商品化に向けた技術開発等に取り組みます。

(3) いわて県民計画（2019～2028）政策推進プランにおける目標

- 着果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量（kg）

	現状値	2019	2020	2021	2022
目標	40	40	44	48	50
実績		45	—	—	—

現状値は2017年の値

(4) 令和3年度の主要事業

- ICT（情報通信技術）等の先端技術を活用した「スマート林業」や、花粉症対策品種等の苗木の安定供給に向けた採種園整備等の取組を進めます。

事業名	R3 当初 予算額 (百万円)	R2 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 継続 の別	事業内容	備考
雲南省農林業研究連携調査事業費 (農業普及技術課・森林整備課)	3.7	12.2	△ 8.5		雲南省との交流により明らかとなった相互にメリットが期待できる分野について、具体的な連携を進めるため、雲南省の農林業研究者と食用きのこの等の調査・研究を実施	
いわての森林づくり推進事業費(花粉症対策等採種園整備事業費) (森林整備課)	18.2		皆増	新規	花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園の整備を実施	県民税
森林クラウドシステム整備事業費 (森林整備課)	49.1		皆増	新規	間伐などの森林整備を適切に進めていくため、最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの導入や関連データの整備を実施	譲与税

事業名	R3 当初 予算額 (百万円)	R2 当初 予算額 (百万円)	差引 (百万円)	新規 継続 の別	事業内容	備考
スマート林業推進事業費 (森林整備課)	4.9	7.9	△3.0		森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、GISやドローン等のスマート林業技術を適切に活用できる人材の育成を推進	譲与税
広葉樹材乾燥技術開発事業費【再掲】 (林業技術センター)	0.4	0.4	0.0		付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施	

【参考】

令和3年度 岩手県林業関係予算額合計

(単位：百万円、%)

区分	3年度当初予算額	2年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	17,991.9	19,435.4	△1,443.5	△7.4
うち震災対応分	344.0	1,146.6	△802.6	△70.0



原木しいたけPRキャラクター
「ゲンボくん」



Ⅱ トピックス編



1 東日本大震災津波からの復旧・復興の取組

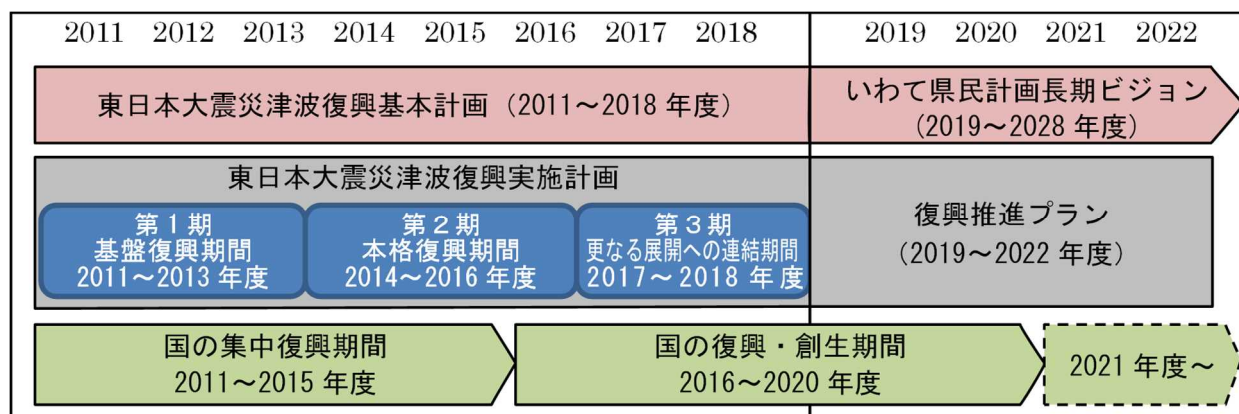
(1) 復旧・復興に向けた取組

県では、平成 23 年（2011 年）4 月に「東日本大震災津波からの復興に向けた基本方針」を策定し、被災者の人間らしい「暮らし」「学び」「仕事」を確保し、一人ひとりの幸福追求権を保障すること及び犠牲者の故郷への思いを継承することを、基本方針を貫く 2 つの原則と位置づけました。

この原則を受けて、平成 23 年（2011 年）8 月に、「岩手県東日本大震災津波復興基本計画」を策定し、これまで、その具体的な施策や事業などを定めた復興実施計画に基づき、復興の取組を進めてきました。

林業関係では、被災した合板工場が本格稼働を開始するとともに、被災した治山海岸施設全てにおいて復旧が完了したところであり、引き続き、被災した海岸防災林の整備を着実に推進するとともに、露地栽培原木しいたけの栽培管理の徹底や検査の実施等による出荷制限解除に向けた取組を加速し、一日も早い産地の再生が図られるよう取り組みます。

2019 年 4 月には、「いわて県民計画（2019～2028）」「復興推進プラン（2019 年度～2022 年度）」を策定し、これまでの取組の成果を踏まえ、長期ビジョンの「復興推進の基本方向」に基づき、個人の尊厳を基本価値とし「誰一人として取り残さない」という理念のもと、三陸のより良い復興の実現のために必要な事業を実施していきます。



【「復興推進プラン」の概要】

【復興の目指す姿】

「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」

(2) 治山施設及び海岸防災林

① 治山施設（防潮堤）

治山施設は平成 30 年 6 月末で全ての復旧が完了しました。

（野田村前浜地区、山田町浦の浜地区、大槌町浪板地区、釜石市根浜地区）



【野田村前浜地区の防潮堤（H30.6完成）】

② 海岸防災林

被災した海岸防災林 26 箇所のうち、18 箇所について復旧を計画しています。このうち、令和 2 年 10 月末までに全 18 地区（久慈市大湊地区、野田村前浜地区、同 米田地区、普代村元村地区、田野畑村明戸地区、岩泉町小本地区、宮古市撰待地区、同 田老地区、山田町浦の浜地区、同 前須賀地区、同 小谷鳥地区、大槌町浪板地区、釜石市根浜地区、同 荒川地区、同 佐須地区、大船渡市吉浜地区、同 合足地区、陸前高田市高田松原地区）に着手し、令和 2 年 10 月末までに 14 地区の植栽が完了しています。

引き続き、他所管が実施する防潮堤工事等と調整を図りながら、令和 2 年度末までに全ての地区で復旧が完了するよう取り組んでいきます。



【高田松原防災林造成工事（実施中）】（R2.7.30撮影）

2 原木しいたけ放射性物質影響対策

本県の原木しいたけを取り巻く環境は、原子力発電所の事故による放射性物質の影響により、出荷制限の指示や風評被害による価格低迷等、生産活動の継続に当たり厳しい状況が続いています。

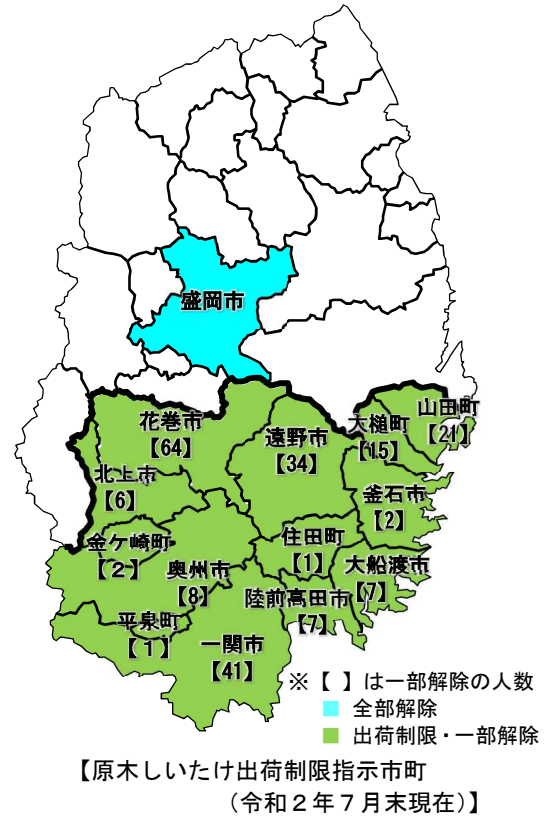
このような状況を解消し、国内有数の産地である本県原木しいたけの生産を再生させるため、県は、市町村・関係団体と連携しながら、消費者や取引先の信頼回復及び生産環境の整備に係る一連の対策を実施しています。

(1) 出荷制限解除に向けた取組

露地栽培では、県内 14 市町で出荷制限が指示されていましたが、安全性の確認された盛岡市について、平成 25 年 4 月 8 日に出荷制限が解除されました。

平成 26 年度以降は、出荷制限解除に向けた検査を実施し、令和 3 年 2 月末現在で、出荷制限指示が継続している 13 市町の 210 名の生産者の出荷制限が一部解除されています。

今後も、放射性物質の影響を低減するための「栽培管理」の取組を全県で進めるとともに、制限 13 市町については、しいたけが発生した段階で検査を実施し、安全が確認された生産者について、個別に国と出荷制限解除の協議を行っています。



(2) ほだ場環境の整備

ほだ場の再生と出荷制限の早期解除に向け、指標値を超えたきのこ原木及びほだ木の一時保管や落葉層除去、跳ね返り防止資材の敷設のほだ場環境整備を支援しています。(きのこ原木等処理事業)

(3) 放射性物質濃度検査の実施

消費者や取引先からの信頼を回復するため、原木生しいたけ、乾しいたけの出荷前の全戸検査や、指標値以下の原木を供給するための原木林検査のほか、出荷制限解除に必要な検査を実施しています。(特用林産物放射性物質調査事業)

(4) 生産者の意欲維持（経営支援等）

原木しいたけ生産者の経営を支援するため、生産物の出荷制限や原木・ほだ木の使用制限及び風評被害による損失について、東京電力から損害賠償金が支払われるまでの間、集出荷団体が行う経営支援資金の貸付に必要な原資を融資しています。(しいたけ経営緊急支援資金貸付金)

また、出荷制限市町において、露地栽培から施設栽培に転換を希望する生産者の簡易ハウス設置を支援しているほか、高騰しているきのこ原木の導入を支援しています。(特用林産施設等体制整備事業)

さらに、生産拡大に取り組む意欲ある生産組合を対象に、原木しいたけ生産に必要な設備等の整備を支援しています。(原木しいたけ生産拡大支援事業)

(5) 原木確保の取組

しいたけ原木を安定的・計画的に供給するため、平成 24 年 8 月に、しいたけ原木を生産する団体等で構成する「しいたけ原木供給連絡会議」を設置し、需給状況を細やかに把握するとともに、生産者が必要とする原木の確保に向け、素材生産業者、市町村有林への働きかけや、他県からの原木供給などに取り組んでいます。

また、原木を安定的かつ計画的に供給するため、地域林業の担い手である森林組合が原木を生産供給するために要する資金の貸付を行っています。(しいたけ等原木安定供給促進資金貸付金)

(6) 風評被害対策

本県の乾しいたけの市場価格は、震災後の平成 24 年度に kg あたり 1,200 円台まで下落し、平成 27 年には全国的な品薄感から一時的に 4,000 円台に回復したものの、令和元年は 3,200 円台に落ち込むなど、依然厳しい状況が続いています。今後も量販店で行う対面販売や取扱商社への働きかけなど風評被害対策に全力で取り組むとともに、一日も早い出荷制限の解除により、本県のしいたけ産業の再生を図っていきます。

① 都営地下鉄 4 線で中吊り P R

原木しいたけの需要拡大を図るため、岩手県の P R キャラクターであるわんこ兄弟の「そばっち」と原木しいたけキャラクターの「ゲンボ」くんをデザインしたポスターを作成し、令和 2 年 6 月 29 日からの 2 週間、都営地下鉄の浅草線、三田線、新宿線、大江戸線において、中吊り広告を実施しました。



【そばっちとゲンボくんによる中吊り広告】

② おいしい！岩手の原木しいたけフェアの開催

「7月7日乾しいたけの日」の関連イベントとして、本県の肉厚な原木しいたけを P R するため、令和 2 年 7 月 11 日から 12 日の 2 日間、関係団体やしいたけ生産者と連携して「おいしい！岩手の原木しいたけフェア」を初開催しました。

原木しいたけフェアでは、普段は直接見る機会の少ない、全農乾椎茸品評会で農林水産大臣賞を受賞した乾しいたけを展示したほか、生産者が対面販売を行い、それぞれ産地の生産者が原木しいたけの良さ（肉厚や香）や乾しいたけの戻し方などについてお客様と笑顔で会話し、美味しさを P R していました。



【原木しいたけフェアの様子】

③ 販売力アップの取組

本県の原木しいたけの需要拡大と販売価格の向上等を図るため、産学官連携による新たな販売戦略の検討や、県内での集出荷団体合同による入札会の開催検討、ICT を活用した新たな販売システムの導入検討等に取り組んでいます。(原木しいたけ販売力アップ促進事業)

3 令和元年台風第19号災害からの復旧・復興の取組

(1) 復旧・復興に向けた取組

令和元年10月に本県付近を通過した台風第19号は、沿岸部を中心に、林地荒廃など約50億円の林業関係被害をもたらしました。(農林水産関係被害合計：96億6,380万円)

県では、緊急を要する荒廃溪流等への災害関連緊急治山事業の導入や、林道施設の復旧では災害査定や復旧工事に係る技術指導など市町村への支援を実施するなど、国庫補助事業等を活用した速やかな被災施設等の復旧を進め、森林・林業及び木材産業の一刻も早い復旧に取り組んでいます。

(2) 林道施設の復旧

県では、市町村への支援として、被災直後から職員を派遣し、被害の状況把握に努めるとともに、国の災害査定や復旧事業の進め方などの技術的な指導に取り組みました。

現在は、復旧を計画している44路線79箇所について、林道災害復旧事業(国庫)により令和2年度内の復旧完了を目指して、取組を進めています。

(3) 林地荒廃等の復旧

県では、緊急的に復旧が必要な荒廃溪流等6箇所については、災害関連緊急治山事業(国庫)を導入、また、国庫補助の基準に満たない7箇所については県単独治山事業を導入し、令和2年度内の復旧完了を目指しています。

被災した治山施設13箇所については、県単独災害復旧事業を導入し、令和2年度内の復旧完了を目指しています。



被災時



林道の路体流出(普代村)



完成



林道の路肩決壊(岩泉町)

4 いわたの森林づくり県民税の取組

(1) 「いわての森林づくり県民税」の概要

県では、森林の公益的機能を維持、増進し、良好な状態で次の世代に引き継ぐため、平成18年度に「いわての森林づくり県民税」制度を創設し、これまでに、「いわて環境森整備事業」により管理が行き届いていない公益上重要な森林の強度間伐等を実施してきたほか、「県民参加の森林づくり促進事業」により地域住民等が取り組む森林づくり活動を支援するなど、森林環境の保全に関する施策を展開してきました。



〔強度間伐の実施〕



〔地域住民等による植樹活動〕



〔森林学習会の開催〕

「いわての森林づくり県民税」の取組概要

項目	第3期までの取組概要（H18～R元）																			
森林環境づくり重視の	<ul style="list-style-type: none"> ○いわて環境の森整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・人工林の針広混交林への誘導 強度間伐 約1万6千700ha ・松くい虫被害木の除去 18ha ・ナラ高齢林の伐採 21ha 	<div data-bbox="821 1093 1431 1442"> <p>「いわて環境の森整備事業」実績（面積）の推移</p> <table border="1"> <caption>「いわて環境の森整備事業」実績（面積）の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>面積 (ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>753</td></tr> <tr><td>H20</td><td>3,744</td></tr> <tr><td>H22</td><td>7,520</td></tr> <tr><td>H24</td><td>10,775</td></tr> <tr><td>H26</td><td>12,913</td></tr> <tr><td>H28</td><td>14,619</td></tr> <tr><td>H30</td><td>16,088</td></tr> <tr><td>R1</td><td>16,666</td></tr> </tbody> </table> <p>◆ 施工地の奥地化に対応するなど、引き続き管理不十分な森林の整備が必要</p> </div>	年度	面積 (ha)	H18	753	H20	3,744	H22	7,520	H24	10,775	H26	12,913	H28	14,619	H30	16,088	R1	16,666
年度	面積 (ha)																			
H18	753																			
H20	3,744																			
H22	7,520																			
H24	10,775																			
H26	12,913																			
H28	14,619																			
H30	16,088																			
R1	16,666																			
共森生林との	<ul style="list-style-type: none"> ○県民参加の森づくり促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・延べ408団体、約7万4千人 ○いわて森のゼミナール推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・学習機会 延べ約6千4百人 ○いわての森林づくり普及啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ・ラジオCM、新聞広告等 																			

(2) 令和3年度以降に向けた取組の検討

「いわての森林づくり県民税」は、5年間で1期として実施してきており、令和2年度が第3期の最終年度となっています。このため県では、いわての森林づくり県民税事業評価委員会から令和2年3月にいただいた、「今後もいわての森林づくり県民税を継続し、用途の拡大など施策の充実を図ることが必要」との提言を踏まえ、令和3年度以降の「いわての森林づくり県民税」について取りまとめた素案を令和2年6月に公表しました。

その後、県では、パブリックコメントやアンケート調査の実施、地域説明会の開催などを通じ、素案に対する御意見を広く県民の皆様から伺い、いただいた意見を踏まえて、令和2年11月に、令和3年度以降の「いわての森林づくり県民税」の制度と取組を取りまとめ、公表しました。



(3) 令和3年度以降の「いわての森林づくり県民税」の制度と取組

① 「いわての森林づくり県民税」の制度

ア 制度の継続

緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を進めていくとともに、持続可能な森林整備等の新たな課題へ対応するため、令和3年度以降も「いわての森林づくり県民税」の制度を継続し、使途の拡大など施策の充実を図りながら、引き続き森林環境の保全に関する取組を実施していきます。

イ 課税負担額等

個人：1,000円 法人：2,000～80,000円、 課税期間：5年

② 「いわての森林づくり県民税」の取組

令和3年度以降は、公益上重要な伐採跡地への植栽や、木育の推進等につながる県産木材の活用等を拡充するほか、気象害を受けた森林の整備や、地域の森林整備活動を推進する人材育成を新たに加えるなど施策を充実しながら、「環境重視の森林づくり」と「森林との共生」を図る取組を実施することとしています。

◎新規 ○拡充 ・継続

項目	取組概要
環境重視の森林づくり	<p>ア 公益上重要な人工林の針広混交林への誘導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 面積要件等を緩和して混交林誘導伐を継続 <p>イ 森林環境を保全する植栽</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公益上重要な伐採跡地への植栽や保育に係る支援を拡大 ◎ 花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園等の整備を実施 ◎ 獣害から植栽木を守る食害防止柵を設置 <p>ウ 森林病虫害の防除対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アカマツ林の樹種転換や高齢ナラ林の更新を継続 <p>エ 気象被害等を受けた森林の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 台風や大雪等の被害を受け、個人での復旧が困難な森林の被害木の除去等を支援 ◎ 倒木の恐れのある枯死木等の伐倒処理を支援 ◎ 林野火災予防啓発活動を展開 <p>オ 公益上重要な森林の整備や管理のための作業道の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 混交林誘導伐等の作業や管理に必要な作業道を整備
森林との共生	<p>ア 地域住民等が取り組む森林づくり活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民や団体等が主体的に取り組む活動の支援を継続 <p>イ 木育の推進や公益的機能の維持・増進につながる県産木材の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県産木材を活用した製品の設置や建物の内装の木質化などを推進 <p>ウ 森林環境学習の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民を対象とした森林環境学習の機会を提供 ○ 森林公園等の森林環境教育の拠点機能を強化 <p>エ 普及啓発活動の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本県開催の全国植樹祭を契機とした情報発信の強化等 <p>オ 地域の森林整備活動を推進する人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 専門的な知識や経験を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材を育成

5 志戸前川地区直轄地すべり防止事業について

(1) 直轄地すべり防止事業採択までの経緯

雫石町では、平成 25 年 8 月 9 日に発生した大雨により、志戸前川の下流域をはじめ、町内各地で甚大な山地災害が発生しました。

志戸前川は流域が広く、事業規模も大きいことから、県では東北森林管理局をはじめ関係機関の協力を得ながら、現地調査や対策の検討を重ねてきたところ、平成 29 年度に県が実施した調査において、JR 田沢湖線の南側斜面で滑動の危険性の高い大規模な地すべり地が確認されました。

このため、平成 30 年 5 月、当該地区の地すべり防止対策について幅広く意見を伺うことを目的に、有識者による「志戸前川地区地すべり防止事業化検討委員会」（座長：岩手大学井良沢教授）を設置し討議いただいた結果、「地すべり防止対策について、県は必要な措置を講じること」、「事業規模が大きく、工事に当たって高度な技術が必要なことから、詳細な現地調査を行った上で、有効な対策工事を実施すること」等の提言を受けました。

このことを受け、県は林野庁に対し直轄地すべり防止事業の採択を要望し、林野庁の御理解をいただき、平成 31 年 4 月に事業着手の運びとなりました。

(2) 志戸前川直轄地すべり防止事業の概要

事業期間	平成 31 年度～令和 10 年度（10 年間）
全体計画額	5,500,000 千円
主要工事計画	排水トンネル工 1,570m、集水井工 6 基、押え盛土工 92,300m ³ 、 排土工 112,100m ³ ほか

(3) 現在の取組状況

事業を実施している林野庁東北森林管理局盛岡森林管理署では、雫石町御所に治山事業所を設置し、担当職員が 1 名常駐して事業を進めています。

広大な事業対象地に重機を搬入するため、仮設道路や仮設橋等の仮設工事を進め、本年度は主要施設である集水井の設置を実施しています。

また、これから行う工事を効果的で経済的な対策とするため、地中の挙動等を観察し、その結果を設計に反映させるよう、地質調査を継続して実施しています。



6 県産木材等利用促進の取組

岩手県では、岩手県県産木材等利用促進条例（以下「条例」という。）の基本理念を踏まえ、令和2年3月に、岩手県県産木材等利用促進基本計画（以下「基本計画」という。）及び同行動計画（以下「行動計画」という。）を策定しました。

基本計画には県産木材等の利用推進機関の設置が掲げられており、県では、関係団体等から構成する「いわて県産木材等利用推進協議会」を設置し、県産木材等の利用促進に関する施策を総合的に進めています。

(1) いわて県産木材等利用推進協議会の概要

この協議会は、条例第18条に定める協力体制に位置付けられ、基本計画の第3章に掲げる「県産木材等の利用推進機関」に当たるもので、令和2年7月29日に設置しました。

① 協議会の所掌事項

- ア 基本計画及び行動計画に基づく県産木材等の利用推進に向けた取組に関すること
- イ 県産木材等の利用の推進に向けた普及啓発に関すること
- ウ その他木材利用推進に必要な事項に関すること

② 協議会の構成

- ア 条例第4条～第10条において役割が明記されている主体（①県、②森林所有者、③林業事業者、④木材産業事業者、⑤建築関係事業者、⑥県民及びその他事業者）
- イ 条例第4条2項に定める連携者（①国、②市町村、③大学）
- ウ 事務局を県農林水産部林業振興課に置く。
- エ 必要に応じて部会を置く。

協議会の構成員

区分	機関・団体名	役職	氏名
岩手県	岩手県	知事	達増 拓也
森林所有者	岩手県森林組合連合会	代表理事長	中崎 和久
林業事業者	ノースジャパン素材流通協同組合	理事長	鈴木 信哉
木材産業事業者	岩手県木材産業協同組合	理事長	日當 和孝
建築関係事業者	一社) 岩手県建築士事務所協会	会長	佐々木 章
	一社) 岩手県建設産業団体連合会	会長	向井田 岳
県民等	岩手県商工会議所連合会	会長	谷村 邦久
	岩手県商工会連合会	会長	高橋 富一
	一社) 岩手経済同友会	代表幹事	高橋 真裕
	岩手県消費者団体連絡協議会	会長	川村 元
国	林野庁東北森林管理局盛岡森林管理署	署長	宮沢 一正
市町村	岩手県市長会	会長	谷藤 裕明
	岩手県町村会	会長	山本 賢一
大学	国立大学法人岩手大学農学部	教授	関野 登
	公立大学法人岩手県立大学総合政策学部	准教授	泉 桂子

(2) 第1回協議会の開催概要

基本計画及び行動計画の着実な実行に向けて、県、市町村、森林所有者、林業事業者、木材産業事業者、建築関係事業者及び県民等が相互に協力することができる体制の整備を図るため、知事の出席のもと、第1回目の協議会を以下により開催しました。

なお、協議会において、県民等に広く県産木材の利用を周知していくため「いわて木づかい宣言」を採択したほか、今後、木材利用の推進におけるイベントなどにおいて利用していく「キャッチフレーズ」を定めました。

① 第1回協議会の内容等

- ア 日 時：令和2年9月16日（水）10時45分から12時まで
 イ 場 所：エスポワールいわて 大ホール
 ウ 協議事項等：① 副会長の指名について
 ② 行動計画に係る取組状況等について
 ③ 令和2年度の木材利用推進月間の取組内容について
 ④ いわて木づかい宣言

【キャッチフレーズ】 木で感じる ほっといわて
 — 使いましょう。いわての木を。 —



協議会の様子



いわて木づかい宣言文の読み上げ

② 成果の公表

ア 条例第19条に「知事は、毎年度、県産木材等の利用の促進に関する施策の実施状況を公表するものとする」と規定されています。

イ 実施状況は、県産木材等の利用に係る施策や指標の達成状況について、素材生産量など行動計画に掲げる指標ごとにとりまとめ、11月6日に県ホームページで公表しました。

(参考)

県のHPで、「基本計画等」、「県産木材等の利用の促進に関する施策の実施状況」、「いわて県産木材等利用推進フォーラム」など、県産木材利用推進の取組に関する情報を掲載しています。

<https://www.pref.iwate.jp/sangyoukoyou/ringyou/mokuzai/index.html>

いわて木づかい宣言

県土の8割を占める本県の森林は、県の木であるナンブアカマツをはじめ、スギやカラマツ等の針葉樹のほか、木炭やしいたけ原木などにも利用されるナラ等の広葉樹といった多様な樹種で構成されています。

本県の森林資源を有効利用していくことは、「植える、育てる、使う、植える」という森林資源の循環を産み出し、適切な森林整備を通じて、地球温暖化の防止及び循環型社会の形成に大きく貢献するものです。

この森林資源の重要性を認識するとともに、森林がもたらす多くの恩恵をよりよい形で次の世代に引き継ぐため、行政、森林所有者、関係事業者、関係団体、県民等が協働し、一体となって、県産木材等の幅広い利用を積極的に進めることを決意し、ここに宣言します。

- 一 私たちは、木材利用を進め、木材利用意識の高揚や自発的な取組による豊かな暮らしと、環境への負荷を低減した快適な生活環境を目指します。
- 一 私たちは、豊かな森林資源を次の世代に継承するとともに、持続可能な森林経営・林業経営を実現します。
- 一 私たちは、県産木材の価値の向上を実現し、森林所有者及び木材の生産から利用に至る関係事業者の経営の充実を図ります。



©わんこきょうだい

令和2年9月16日

いわて県産木材等利用推進協議会会長

岩手県知事

達増拓也

7 森林経営管理制度の取組

森林経営管理法に基づき、平成31年4月から「森林経営管理制度（新たな森林管理システム）」がスタートし、県では、森林の新たな整備主体となる「岩手県意欲と能力のある林業経営体」を選定・登録（令和3年1月末現在 87 経営体）するとともに、制度の円滑な運用に向けて、以下により市町村を支援しており、市町村では、管理が不十分な森林を把握するための、航空レーザを活用した森林の現況調査や、森林所有者への経営意向調査などの取組を進めています。

(1) 森林経営管理制度対策チームによる取組

県では、市町村が制度を効率的に運用できるよう、平成30年6月に、関係各課や現地機関等で組織する「森林経営管理制度対策チーム」を立ち上げ、対策チーム会議の開催等を通じて、制度の運用に係る情報収集や優良事例の紹介などを行うとともに、現地機関において、林業普及指導員や市町村、林業経営体等の関係者による地域単位での対策会議等を開催し、地域の実情を踏まえた助言等を行っています。

(2) 森林管理システム構築推進員による市町村への業務支援

令和元年度から、森林・林業に関する幅広い専門知識と実務経験を持つ「森林管理システム構築推進員」を広域振興局に配置し、森林所有者への経営意向調査や、市町村が経営管理を行うための計画作成等に向けた技術的な助言を行うなど、市町村の森林・林業行政を支援しています。

(3) 森林経営管理制度の運用に係る研修会等の開催

市町村における業務の執行体制を確保するため、地域林政アドバイザー養成研修を開催するとともに、令和2年7月には市町村の担当職員等を対象とした業務の具体的な進め方に関する研修会や先進的な市町村の取組事例に関する発表会を開催するなど、市町村において制度を適切に運用できるよう取り組んでいます。

(4) 岩手県意欲と能力のある林業経営体の育成

県が選定・登録した「岩手県意欲と能力のある林業経営体」の経営力や技術力の向上を図るため、経営者層を対象とした提案型集約化施業の理解を深めるセミナーや、効率的な生産技術等の個別指導を行う森林経営専門家派遣を行いました。

また、森林施業の提案や森林経営計画の作成において中心的な役割を担う森林施業プランナーの活動を促進するため、経験の浅い森林施業プランナーを指導する「森林施業リーディングプランナー」を養成し、講師として派遣することにより、森林経営計画を積極的に作成しようとする経営体のスキルアップの取組等を支援しています。



【森林管理システム構築推進員による業務支援】



【森林経営専門家派遣の様子】

8 スマート林業の取組

(1) 岩手県における取組状況

県では、本県の豊かな森林資源を有効に活用し、林業の成長産業化を実現するため、スマート林業の推進に積極的に取り組んでいます。

令和2年度は、地理空間情報や ICT 等の先端技術を活用し、人手も時間もかかる森林調査などの作業を飛躍的に省力化するため、ドローンレーザ計測による森林資源解析技術の実証を行っているほか、クラウド技術を活用した森林情報の共有化を検討しています。

今後は、市町村や林業経営体等が調査目的に応じて適切な森林計測の方法を選択できるよう、実証結果の普及啓発を行うとともに、ICT を活用できる現場技術者を育成し、林業の生産性向上を図っていきます。

(2) 令和2年度の取組

令和2年度は、下記のとおり「スマート林業推進事業」を実施しています。

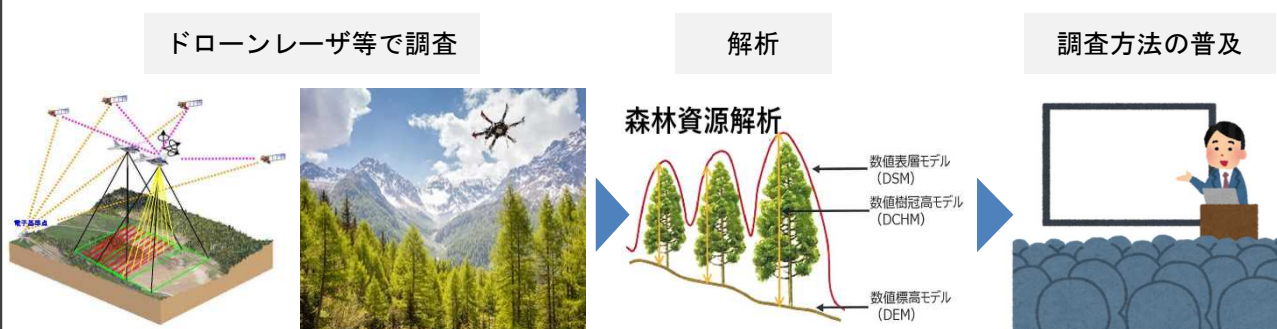
ア 森林資源解析・普及モデル事業

■現状・課題

森林資源把握のために航空レーザ計測を活用する事例が増加していますが、樹種によっては計測精度に課題が残るほか、調査目的や計測する森林面積に応じた計測手段（航空機、ドローン等）の使い分けに関する判断基準が求められています。

■令和2年度の取組

森林情報を効率的に把握できる、ドローンレーザを用いた森林資源解析（本数、材積、樹高、直径等）を行い、得られた成果や知見を市町村や林業経営体に普及啓発します。



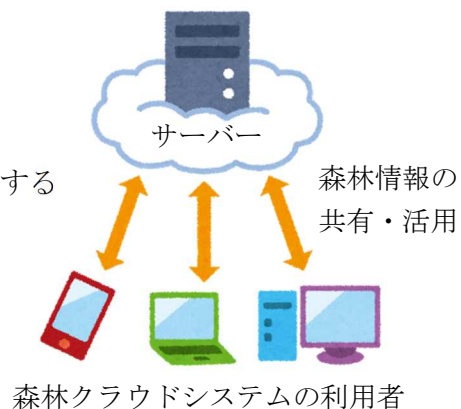
イ 森林情報高度利用促進事業

■現状・課題

多大な労力と時間をかけて把握している森林情報を、林業生産の現場で効率的に活用するためには、森林情報の共有が可能となるシステムが必要です。

■令和2年度の取組

ネットワークを介して森林情報を共有・活用する「森林クラウドシステム」について、運用事例に関する調査や、有識者や林業関係団体等との検討会を実施するなど、導入に向けて現状や課題を整理し、仕様検討を行います。



ウ 路網作設高度技能者育成事業

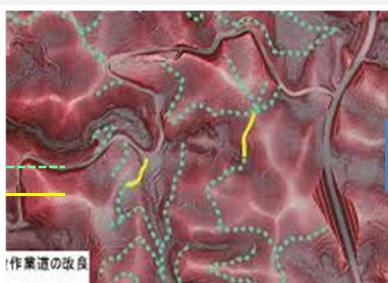
■現状・課題

作業道の路網計画にあたっては、図面上で計画路線形を定め、たうえで現地踏査を行います。図面上には現れにくい微地形や作業道開設の支障となる地質の表出などにより、計画路線形の修正が必要となり、設計に多大な時間を要しています。

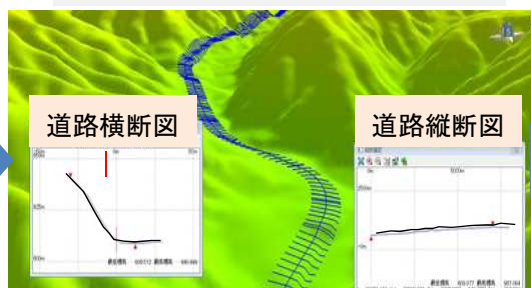
■令和2年度の取組

航空レーザ計測等により得られた地表面の精細なデータを活用し、作業道を効率的に設計できる人材を育成します。

レーザ計測等で得られる地形図



地形図から簡単に作業道を設計



施工



9 「いわて林業アカデミー」の運営

県では、将来の林業を担う優れた技術者を養成するため、林業への就業を希望する若者が、森林・林業に関する知識や技術を体系的に習得する就業前研修機関として「いわて林業アカデミー」を平成29年4月に開講し、今年で4年目を迎えました。

(1) いわて林業アカデミーの概要

- ① 研修期間 1年間（令和2年度214日、1,490時間）
- ② 募集定員 15名（令和2年度第4期生17名）
- ③ 受講対象者
次の全てを満たしたものであること
ア 40歳未満の者で、岩手県内で林業への就業を希望する者または就職している者
イ 高等学校卒業（見込みも含む）または同等以上の学力を持った者
- ④ 受講料 118,800円（年額）
- ⑤ 講師 県林業職員、外部講師、いわて林業アカデミーサポートチーム



【令和2年度開講式 第4期生17名】

(2) 研修内容

林業の現場で即戦力となる人材を養成するため、研修時間の8割（約1,200時間）を実習にあてています。

- ① 林業に関する知識の習得
主に講義形式で林業の基礎、造林・育林、木材利用、林業経営等の講義を行います。
- ② 林業技術の習得
造林・育林、素材生産、調査測量、路網、安全衛生等の実習を行います。
- ③ 就業に必要な資格の取得
車両系建設機械や高性能林業機械など9種の資格（詳細は次ページ）が取得可能です。
- ④ インターンシップ（就業体験）ほか
林業事業体における就労体験を7月、10月、12月の3回、計23日間実施します。この機会に研修生は自分に最も適した就業先を探します。
また、新規雇用を求める林業事業体から自社の特徴や業務内容などを説明していただく「就職説明会」を開催し、研修生の就業を支援しています。



【研修（講義）風景】



(3) いわて林業アカデミーの3つの特徴

① 資格を取得し現場で活躍！

安全に林業に従事するため、次の9つの資格を取得できます。資格の取得は、研修生や雇用者にとって大きな魅力です。

- ・車両系建設機械(整地等)運転技能講習
- ・不整地運搬車運転技能講習
- ・小型移動式クレーン運転技能講習
- ・玉掛け技能講習
- ・伐木等の業務従事者特別教育
- ・伐木等機械の運転業務特別教育
- ・走行集材機械の運転業務特別教育
- ・簡易架線集材装置等の運転業務特別教育
- ・刈払機取扱作業者の安全衛生教育



【チェーンソー伐木造材技術研修】

② 多くの林業機械に触れられる！

機械化が進む林業では、林業機械の知識と技術の習得が重要です。いわて林業アカデミーでは様々な林業機械の操作技術を習得できます。

③ オールいわてで就業をサポート！

県内林業団体10団体と民間企業11企業による「サポートチーム」を設置し、いわて林業アカデミーの運営に大きな支援をいただいています。

現場のプロ・機械のプロから様々なアドバイスが得られるよう研修を進めています。



(4) 次年度研修生の募集活動

毎年、研修生募集のポスター、パンフレットを作成・配布しているほか、高校生・林業就業希望者等を対象に林業機械の操作体験や研修生・修了生との意見交換を行う「オープンキャンパス」を開催しています。



【オープンキャンパス】



【令和3年度研修生募集ポスター】

10 第73回全国植樹祭（令和5年）の開催に向けた取組

第73回全国植樹祭は令和4年に開催する予定でしたが、共催者である国土緑化推進機構において、新型コロナウイルス感染症のまん延防止の観点から、令和2年以降に開催される全国植樹祭を1年ずつ繰り延べることが決定され、本県の開催は令和5年となりました。

県では、全国植樹祭の開催に向け、「第73回全国植樹祭岩手県実行委員会」により関係者が一丸となって準備を進めています。

(1) 全国植樹祭の概要

① 目的等

- ・全国植樹祭は、豊かな国土の基盤である森林・緑に対する国民的理解を深めるために行われる国土緑化運動の中心的行事。
- ・天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、全国各地から多数の参加者をお迎えして、両陛下によるお手植え・お手まきや各種表彰、参加者による記念植樹等を実施。

② 主催

岩手県、(公社)国土緑化推進機構

③ 開催時期

令和5年春季

④ 開催会場

高田松原津波復興祈念公園（陸前高田市）

⑤ 開催規模

6千人程度（スタッフ、出演者等を含む）



高田松原津波復興祈念公園

(2) 開催に向けた取組

① 大会テーマの決定

【大会テーマ】 緑をつなごう 輝くイーハトーブの森から

第73回全国植樹祭の大会テーマを募集した結果、全国から1,275点の応募があり、審査の結果、北上市立江釣子中学校2年（応募時）の藤田若葉（ふじたわかば）さんの作品が最優秀賞に選ばれました。

令和2年度末には、本県のPRキャラクターの「わんこきょうだい」を使用したシンボルマークを決定する予定です。



表彰式（中央：藤田若葉さん）



PRキャラクター わんこきょうだい

② 基本計画の作成

実行委員会では、会場整備のほか式典行事の内容や運営方法などを定める「第73回全国植樹祭基本計画」の作成を進めています。

計画作成にあたっては、参加者に東日本大震災津波からの復旧・復興の姿を、感謝の気持ちを込めて発信し、岩手県の豊かで多様な森林の素晴らしさを実感していただくための式典のあり方や、1年前記念イベントなど開催に向けた機運を全県で盛り上げる取組等について、有識者や関係者の皆様から意見を伺うなど、議論を深めています。

基本計画は、令和4年2月に開催を予定している国土緑化推進機構特別委員会での審議を経て決定される予定です。

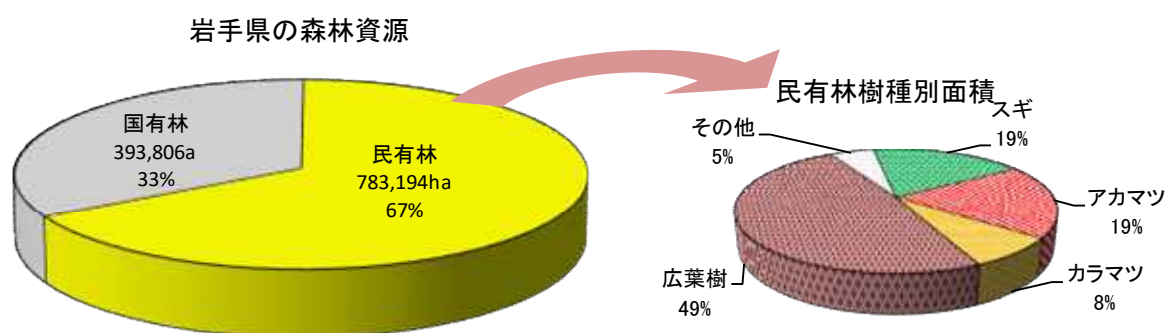


Ⅲ 統計資料編



1 岩手県の森林資源

- 平成 30 年度における本県の森林面積は 117 万 6,998ha で総土地面積の 77%を占め、このうち民有林は、78 万 3,194ha で全体の 67%、国有林は 39 万 3,804ha で 33%の割合となっている。
- 人工林の総面積は 48 万 4,411ha で、このうち民有林は 32 万 8,453ha となっており、人工林総面積に占める民有林面積の割合は 68%となっている。
- 森林蓄積は総数 2 億 4,986 万 m³ で、このうち民有林は 1 億 8,986 万 m³ となっており、総蓄積に占める民有林蓄積の割合は 76%となっている。
- 森林 1ha 当たりの蓄積は、国有林（林野庁所管）153m³、民有林 226m³となっている。



【表-1】所有形態別森林面積と蓄積(平成 31 年3月末現在) (単位:面積 ha、率%、蓄積千 m³、ha 当たり蓄積 m³)

所有別 区分	国 有					民 有						合計
	林野庁所管			その他 省庁所管	計	公 有				私有	計	
	国有林	官行造林	小計			県有林	市町村有林	財産区有林	小計			
面積	388,090	3,263	391,353	2,453	393,806	80,869	60,633	8,754	150,256	632,938	783,194	1,177,000
人工林面積	153,938	1,972	155,910	48	155,958	67,225	32,339	1,964	101,528	226,925	328,453	484,411
人工林率	39.7%	60.4%	39.8%	2.0%	39.6%	83.1%	53.3%	22.4%	67.6%	35.9%	41.9%	41.2%
蓄積	59,484	467	59,951	46	59,997	16,178	16,074	1,735	33,987	155,873	189,860	249,857
ha当り蓄積	153	143	153	19	152	200	265	198	226	246	242	212

資料：国有林は林業振興課調べ（林野庁所管は平成 30 年 3 月末時点、その他省庁所管は平成 29 年 3 月時点）

民有林は森林整備課調べ（岩手県森林計画実行調査）

注：県有林は県行造林を含む

市町村有林（一部事務組合含む）、財産区有林は直営林のみ

人工林面積には未立木地・伐採跡地を含まない

四捨五入の関係で計が合わない場合がある

【表-2】民有林樹種別森林面積（平成 31 年 3 月末現在）

樹 種	森林面積	スギ	アカマツ	カラマツ	広葉樹	その他
面積 (ha)	783,194 (100%)	145,524 (19%)	151,123 (19%)	61,629 (8%)	383,885 (49%)	41,033 (5%)

資料：森林整備課（岩手県森林計画実行調査）

注：四捨五入の関係で計が合わない場合がある

2 全国からみた岩手県の林業

(1) 森林資源

- 本県の総土地面積約 153 万 ha のうち、77%を占める約 118 万 ha が森林で、北海道に次いで広い森林面積を有しており、全国森林面積の約 4.7%を占めている。

【表-3】森林資源の全国対比

項目	単位	全国	岩手県	対比(%)	調査資料
総土地面積	千ha	37,797	1,528	4.0	令和元年全国都道府県市区町村別面積 (国土地理院) 全国の数値 2020 森林・林業統計要覧 (数値は H29.3 末現在) 岩手県の数値 森林整備課(H31.3 末現在)
森林面積	千ha	25,048	1,177	4.7	
内国有林面積	千ha	7,659	394	5.1	
内民有林面積	千ha	17,389	783	4.5	
民有林人工林面積	千ha	7,916	328	4.1	
民有林人工林率	%	45.5%	42.0%	—	
森林蓄積	千m ³	5,241,502	249,381	4.8	
内国有林蓄積	千m ³	1,225,927	59,997	4.9	
内民有林蓄積	千m ³	4,015,575	189,860	4.7	

注：調査年度が異なるため、全国対比は参考数値

(2) 森林整備

- 本県の民有林造林面積は増加傾向で推移しており、令和元年度は 987ha となっている。

【表-4】造林の全国対比

項目	単位	岩手県(全国順位)						全国 [H30]	全国1位の都 道府県 [H30]
		H22	H27	H28	H29	H30	R1		
造林面積	ha	818(4)	799(5)	909(5)	902(4)	939(4)	987	21,568	北海道 8,991
内民有林造林	ha	616(5)	792(3)	835(4)	832(4)	860(4)	938	18,550	北海道 8,749

資料：H30：2020 森林・林業統計要覧、R1：森林整備課

注：造林面積には国有林を含まない(民有林、森林研究・整備機構(管理面積)の合計)

民有林造林には森林研究・整備機構(管理面積)を含まない

- 本県の民有林間伐面積は東日本大震災津波以降減少傾向であり、令和元年度は約 4 千 ha となっている。

【表-5】間伐の全国対比

項目	単位	岩手県						全国[H30]
		H22	H27	H28	H29	H30	R1	
民有林間伐面積	千ha	9.1	5.2	5.2	4.4	4.0	4.1	269

資料：岩手県の数値は森林整備課、全国の数値は 2020 森林・林業統計要覧

(3) 林産物・特用林産物

- 本県の令和元年の素材生産量は1,519千m³で全国第3位の生産量であり、その内訳は、針葉樹が1,238千m³（全国第3位）、広葉樹が281千m³（同2位）となっており、広葉樹の占める割合（18%）が全国（9%）に比べ高くなっている。
- 令和元年の特用林産物のしいたけ生産量は、乾しいたけ111t（全国第5位、同1位は大分県948t）、生しいたけ4,254t（同3位、同1位は徳島県8,209t）となっている。
- 令和元年の木炭生産量は2,385t（全国第1位）となっている。

【表-6】林産物の全国対比

項目	単位	岩手県(全国順位)						全国	全国1位の都道府県
		H22	H27	H28	H29	H30	R1		
素材生産量	千m ³	1,258(3)	1,524(3)	1,474(3)	1,489(3)	1,514(3)	1,519(3)	21,883	北海道(3,329)
内針葉樹材	千m ³	947(3)	1,213(3)	1,171(3)	1,208(3)	1,238(3)	1,238(3)	19,876	北海道(2,761)
内広葉樹材	千m ³	311(2)	311(2)	302(2)	281(2)	276(2)	281(2)	2,007	北海道(568)
乾しいたけ生産量	トン	201(5)	83(6)	86(6)	89(6)	119(5)	111(5)	2,414	大分県(948)
生しいたけ生産量	トン	6,935(2)	4,774(3)	4,827(3)	4,452(3)	4,195(3)	4,254(3)	71,112	徳島県(8,209)
木炭生産量	トン	3,735(1)	3,399(1)	3,317(1)	3,014(1)	2,682(1)	2,385(1)	8,390	岩手県

資料：令和元年木材統計、令和元年特用林産基礎資料

注：木炭は、黒炭、白炭の合計値

(4) 林道整備

- 本県の平成30年度末の林道延長は5,897km（全国第4位）であり、その内訳は、国有林林道が2,361km（40%）、民有林林道が3,536km（60%）となっている。

【表-7】林道網の全国対比

項目	単位	全国	岩手県(全国順位)	全国1位の都道府県	調査資料
林道総延長	km	139,551	5,897(4)	北海道(23,86)	} 2020 森林・林業統計要覧
内国有林林道	km	46,081	2,361(4)	北海道(16,332)	
内民有林林道	km	93,471	3,536(5)	北海道(7,534)	

注：全国対比の関係で、対比可能な最新資料を使用

民有林林道の延長は、市町村道への移管等を除いた既設林道の延長

(5) 林業経営体

- 本県の林業経営体数は約1千7百経営体で全国第3位であり、全国第1位は北海道の約4千5百経営体となっている。

【表-8】林業経営体の全国対比

項目	単位	全国	岩手県(全国順位)	全国1位の道県	調査資料
林業経営体数	経営体	33,897	1,729 (3)	北海道(4,523)	2020 農林業センサス (概数値)

注：全国対比の関係で、対比可能な最新資料を使用

(6) 林業労働力

- 本県の林業就業者数は約3千1百人で全国第4位であり、全国第1位は北海道の約6千7百人となっている。
- また、岩手県が独自に行っている林業労働力実態調査では、平成30年度の林業従事者数は1,724人となっており、減少傾向にある。

【表-9】林業労働力の全国対比

項目	単位	全国	岩手県 (全国順位)	全国1位の都道府県	調査資料
15歳以上林業就業者数	人	63,663	3,057 (3)	北海道 (6,725)	平成27年国勢調査
年間150日以上雇われ 林業に従事した者	人	25,951	1,194 (3)	北海道 (3,106)	2015 農林業センサス

注：全国対比の関係で、対比可能な最新資料を使用

【表-10】林業従事者数（年間従事日数60日以上）

（単位：人）

年度	区分 総数	就労日数区分別		年齢別			性別	
		60～ 149日	150日 以上	39歳 以下	40～ 59歳	60歳 以上	男性	女性
平成22	2,083	480	1,603	407	800	876	1,914	169
平成25	2,098	475	1,590	440	747	911	1,948	150
26	2,037	494	1,506	416	736	848	1,890	147
27	1,924	351	1,474	393	679	764	1,804	120
28	1,892	314	1,453	407	649	723	1,781	111
29	1,835	317	1,406	408	633	703	1,739	96
30	1,724	256	1,426	417	629	638	1,629	97

資料：森林整備課（林業労働力実態調査）

注：未回答項目があるため、内訳の合計と総数が合わない場合がある。

(7) 林業産出額

- 本県の令和元の林業産出額は、約 193 億円で全国第 5 位となっている。
- 部門別の産出額は、木材生産が 149 億円（全国第 3 位）、栽培きのこ類生産が 36 億円（同 16 位）、薪炭が 5 億円（同 4 位）、その他（まつたけ等）が 2 億円（同 3 位）となっている。

【表-11】林業産出額の全国対比

項目	単位	岩手県(全国順位)						全国 〔R1〕	全国1位の 都道府県 〔R1〕
		H22	H27	H28	H298	H30	R1		
林業産出額	千万円	2,103 (5)	2,297 (5)	2,015 (5)	1,973 (5)	1,968 (5)	1,925 (5)	45,492	長野県 5,669

注：農林水産統計（林業産出額）



(8) 全国における岩手県の位置

区分	単位	全国計	1位	2位	3位	4位	5位	本県 順位	本県 シェア	備考
森林面積	千ha	25,048	北海道	岩手県	長野県	福島県	岐阜県	2位	5%	2020森林・林業 統計要覧
			5,538	1,171	1,069	974	862			
林業産出額	千万円	45,492	長野県	新潟県	北海道	宮崎県	岩手県	5位	4%	令和3年3月農 林水産統計
			5,669	4,693	4,669	2,878	1,925			
うち木材産 出額	千万円	22,940	北海道	宮崎県	岩手県	大分県	熊本県	3位	7%	令和3年3月農 林水産統計
			3,575	2,315	1,493	1,387	1,322			
素材生産量	千m3	21,883	北海道	宮崎県	岩手県	秋田県	大分県	3位	7%	令和2年4月木 材統計
			3,329	1,999	1,519	1,289	1,148			
うち広葉樹	千m3	2,007	北海道	岩手県	福島県	秋田県	広島県	2位	14%	令和2年4月木 材統計
			568	281	113	107	90			
造林面積	ha	21,568	北海道	宮崎県	大分県	岩手県	熊本県	4位	4%	2020森林・林業 統計要覧
			8,991	2,003	1,095	939	802			
生しいたけ生産 量	ト	71,112	徳島県	北海道	岩手県	群馬県	秋田県	3位	6%	令和元年特用林 産基礎資料
			8,209	6,719	4,254	3,967	3,625			
乾しいたけ生産 量	ト	2,414	大分県	宮崎県	熊本県	愛媛県	岩手県	5位	5%	令和元年特用林 産基礎資料
			948	422	182	127	111			
まつたけ生産量	ト	14.3	長野県	岩手県	石川県、京都府	—	和歌山県	2位	22%	令和元年特用林 産基礎資料
			6.9	3.1	0.8	0.4				
木炭生産量 〔白・黒炭計〕	ト	8,750	岩手県	和歌山県	北海道	宮崎県	大分県	1位	27%	令和元年特用林 産基礎資料
			2,385	1,132	837	262	172			
生うるし	Kg	1,997	岩手県	茨城県	栃木県	福島県	山形県、新潟県	1位	75%	令和元年特用林 産基礎資料
			1,488	307	120	33	10			
葉柄わさび	ト	1,422	長野県	岩手県	静岡県	島根県	高知県	2位	27%	令和元年特用林 産基礎資料
			575	386	246	64	45			
林道総延長	km	139,551	北海道	長野県	岐阜県	岩手県	福島県	4位	4%	2020森林・林業 統計要覧
			23,867	7,199	6,098	5,897	5,832			
高性能林業機械 保有台数	台	10,218	北海道	宮崎県	秋田県	大分県	鹿児島県	9位 (380)	4%	令和元年林野庁 業務資料
			972	757	490	415	404			
15歳以上林業 就業者数	人	63,663	北海道	宮崎県	岩手県	高知県	長野県	3位	5%	H27国勢調査
			6,725	3,149	3,057	2,951	2,673			

(9) 東北における岩手県の位置

区分	単位	東北計	1位	2位	3位	4位	5位	本県 順位	本県 シェア	備考
森林面積	千ha	4,703	岩手県	福島県	秋田県	山形県	青森県	1位	25%	2020森林・林業 統計要覧
			1,171	974	839	669	633			
林業産出額	千万円	7,074	岩手県	秋田県	福島県	青森県	宮城県	1位	27%	令和3年3月農 林水産統計
			1,925	1,620	1,064	871	857			
うち木材産 出額	千万円	5,029	岩手県	秋田県	青森県	福島県	宮城県	1位	30%	令和3年3月農 林水産統計
			1,493	1,196	828	749	492			
素材生産量	千m3	5,484	岩手県	秋田県	青森県	福島県	宮城県	1位	28%	令和2年4月木 材統計
			1,519	1,289	943	833	610			
うち広葉樹	千m3	627	岩手県	福島県	秋田県	青森県	宮城県	1位	45%	令和2年4月木 材統計
			281	113	107	68	57			
造林面積	ha	2,234	岩手県	青森県	秋田県	宮城県	福島県	1位	42%	2020森林・林業 統計要覧
			939	408	286	282	233			
生しいたけ生産 量	ト	13,326	岩手県	秋田県	福島県	山形県	宮城県	1位	32%	令和元年特用林 産基礎資料
			4,254	3,625	2,853	1,282	1,076			
乾しいたけ生産 量	ト	132	岩手県	福島県	秋田県	宮城県	山形県	1位	84%	令和元年特用林 産基礎資料
			111	8	7	5	2			
まつたけ生産量	ト	3.3	岩手県	宮城県、福島県	—	—	—	1位	94%	令和元年特用林 産基礎資料
			3.1	0.1						
木炭生産量 〔白・黒炭計〕	ト	2,794	岩手県	福島県	宮城県	青森県、山形県	—	1位	85%	令和元年特用林 産基礎資料
			2,385	142	131	64				
生うるし	Kg	1,531	岩手県	福島県	山形県	—	—	1位	97%	令和元年特用林 産基礎資料
			1,488	33	10					
葉柄わさび	ト	394	岩手県	青森県、宮城県	山形県	秋田県	福島県	1位	98%	令和元年特用林 産基礎資料
			386	2.1	1.9	1.1	0.6			
林道総延長	km	26,455	岩手県	福島県	秋田県	青森県	山形県	1位	22%	2020森林・林業 統計要覧
			5,897	5,832	5,261	4,189	3,067			
高性能林業機械 保有台数	台	1,995	秋田県	福島県	岩手県	青森県	宮城県	3位	19%	令和元年林野庁 業務資料
			490	401	380	306	227			
15歳以上林業 就業者数	人	12,018	岩手県	秋田県	福島県	青森県	宮城県	1位	25%	H27国勢調査
			3,057	2,379	2,183	1,792	1,438			

(10) 本県データの推移（震災前・直近5年間）

区分	単位	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R1/H22 (H30/H22)	備考
林業産出額	千万円	2,103	2,297	2,015	1,973	1,968	1,925	92%	森林・林業統計要覧、農 林水産統計(R1)
うち木材産 出額	千万円	1,294	1,693	1,420	1,471	1,492	1,493	115%	森林・林業統計要覧、農 林水産統計(R1)
素材生産量	千m ³	1,258	1,524	1,474	1,489	1,514	1,519	121%	木材統計
うち広葉樹	千m ³	311	311	302	281	276	281	90%	木材統計
造林面積	ha	818	799	909	902	939	987	121%	森林・林業統計要覧、森 林整備課調べ(R1)
生しいたけ生 産量	トン	6,935	4,744	4,827	4,452	4,195	4,254	61%	特用林産基礎資料
乾しいたけ生 産量	トン	201	83	86	89	119	111	55%	特用林産基礎資料
まつたけ生産 量	トン	28.0	14.0	21.0	9.0	9.0	3.1	11%	特用林産基礎資料
木炭生産量 （白・黒炭計）	トン	3,735	3,399	3,317	3,014	2,682	2,385	64%	特用林産基礎資料
生うるし	Kg	1,171	821	935	1,040	1,256	1,488	127%	特用林産基礎資料
葉柄わさび	トン	552	365	494	515	450	386	70%	特用林産基礎資料
林道総延長	km	5,776	5,868	5,868	5,883	5,897	—	102%	森林・林業統計要覧
高性能林業機 械保有台数	台	159	255	273	344	359	380	239%	林野庁業務資料

◆第73回全国植樹祭いわて2023 大会テーマ

緑をつなごう
輝くイーハトーブの森から



「第73回全国植樹祭シンボルマーク」

◆県産木材利用推進キャッチフレーズ

木で感じる ほっといわて
— 使いましょう。いわての木を。 —

岩手県 農林水産部

〒020-8570 盛岡市内丸 10-1

TEL 019-629-5775 FAX 019-629-5779

令和3年5月 林業振興課

<https://www.pref.iwate.jp/>